

日 薬 定 例 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和6年12月4日（水）11：30～12：00

場 所：日本薬剤師会 小会議室4

出 席 者：岩月会長、原口副会長

内容・提出資料：

1. 今冬の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた保健・医療提供体制の確認等について（令和6年11月28日 日薬業発第303号）

原口副会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

今冬の新型コロナウイルス感染症の拡大に備えるべく、厚労省医薬局総務課より事務連絡が発出された。薬局・薬剤師に関するものとして、薬局における経口抗ウイルス薬の提供体制、抗原定性検査キットや解熱鎮痛薬の用意に関する住民への呼びかけ、地域住民等に対する基本的な感染対策の再周知等に加え、医薬品・抗原定性検査キットの購入等に係る留意事項が新たに示されている。

このことを受け、都道府県関係部局や各職能団体等、地域の関係者と引き続き連携の上、医療提供体制、医薬品提供体制の整備への取り組み、薬局における体制の再確認などについて、都道府県薬剤師会を通じ会員に周知したところである。

2. 今冬の感染拡大に備えた新型コロナウイルス感染症に係る抗ウイルス薬等の安定的な供給について（協力依頼）（令和6年11月28日 日薬業発第304号）

原口副会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

議題1の資料と内容が重複する部分もあるが、今冬の感染拡大に備えるべく、厚労省医政局医薬産業振興・医療情報企画課より事務連絡が発出された。抗ウイルス薬等について、卸売販売業者との調整とともに、処方医との連携や薬局間での融通、必要に応じて安定供給に関する相談窓口の活用により、必要な患者の治療に支障が生じないよう協力が求められたことを受け、都道府県薬剤師会を通じ会員に周知したところである。

主な質疑応答は以下のとおり。

〈2024年薬価調査の平均乖離率について〉

記者：中医協の専門部会で、薬価調査の平均乖離率が約5.2%まで下がったことについて受け止めはいかがか。

岩月会長：平均乖離率が年々下がっていることについては、薬価差益を追求するという購入行動が減少しているのか、卸の余力がなくなっているのか、いずれにしても下がってきているのは事実。5.2%という数字の評価は、中医協などで判断されるもの。現時点でのコメントは差し控えたい。

記者：薬価引き下げの対象が平均乖離率の0.625倍を基準値とする中間年改定の考え方についてはいかがか。

岩月会長：平均乖離率が5.2%まで減ってきて、まだ0.625倍を適用するのかというのが正直な思い。中間年改定の目的は、乖離率の大きいものを小さくすることだったはずであり、この指標は財源ありきの数字ではないか。これまでのやり方を踏襲することに疑問を感じる。

原口副会長：日薬としての考えは変わりなく、中間年改定の廃止を求めている。

〈電子処方箋導入費への補助について〉

記者：今年度の補正予算案で、電子処方箋導入への補助に予算が付いたが見解はいかがか。

岩月会長：薬局はすでに5割超まで導入が進んでいる。電子処方箋の恩恵を受けるのは国民と国である。国の財政もあるため理解はするが、現行の補助金事業の補助率「最大4分の3」ではなく、国が「全額補助」としていただくのが筋。継続的に求めている。国民への周知も徹底いただきたい。

原口副会長：薬局の姿勢として、国民のためのDX推進に向けて対応するのは当然のこと。国は社会インフラとして確立するよう、必要な費用を確保いただきたい。

次回の定例記者会見は、令和6年12月17日（火）16：30～を予定。